	運営費交付金	755	—	—	755	
	補助金等	2,172,955	—	—	2,172,955	
	寄附金等	42,100	1,100	—	43,200	（注２）
	目的積立金	3,737,849	47,004	1,265	3,783,587	（注３）
	損益外除売却差額相当額	△ 337,674	—	16,710	△ 354,384	（注４）
	計	15,808,778	1,665,508	17,975	17,456,311	
	損益外減価償却累計額	△ 8,468,212	△ 1,334,265	△ 15,093	△ 9,787,384	（注５）
	損益外減損損失累計額	△ 76,078	△ 5,014	△ 889	△ 80,203	（注６）
	損益外利息費用累計額	△ 5,097	△ 635	—	△ 5,732	（注７）
	差引計	7,259,390	325,593	1,993	7,582,991	

注記事項

１．当期増加は、固定資産を取得したものです。
２．当期増加は、現物寄附により非償却資産を取得したものです。
３．当期増加は、固定資産を取得したものです。
　当期減少は、固定資産の除却によるものです。
４．当期減少は、固定資産の除却によるものです。
５．当期増加は、固定資産の減価償却によるものです。
　当期減少は、固定資産の除却によるものです。
６．当期増加は、固定資産の減損処理によるものです。
　当期減少は、固定資産の除却によるものです。
７．当期増加は、資産除去債務の時の経過の調整に伴うものです。

⑭　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑭―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	2,595,860	1,521,987	—	4,117,847	（注１）
準用通則法第44条第３項積立金	996,843	285,911	56,882	1,225,872	（注１）（注２）
前中期目標期間繰越積立金	9,208,426	—	231,747	8,976,678	（注３）
計	12,801,129	1,807,898	288,629	14,320,398	

注記事項

１．当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
２．当期減少額は、目的積立金を財源として業務を実施したことによるものです。
３．当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金を財源として訴訟事件にかかる賠償金等の支払いを行ったことによるものです。